



2024年8月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 尻 公 平
(コード番号 7 6 1 6 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 米 村 昌 晃
(T E L 0 4 5 - 2 7 4 - 5 9 7 0)

**2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）**

当社は、2024年8月9日に「2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年8月9日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,390	10.7	2,018	△2.5	4,118	4.0	2,077	△39.3	1,520	△39.7
2024年3月期第1四半期	57,243	11.6	2,068	—	3,961	110.3	3,418	965.7	2,520	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年3月期第1四半期	1,032	△50.1	1,771	△32.3	5.84		5.84	
2024年3月期第1四半期	2,069	—	2,615	740.8	17.89		17.89	

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)」により計算しております。

尚、2025年3月期第1四半期のIFRS営業利益は、1,941百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	277,787	54,812	45,203	16.3	342.28
2024年3月期	265,115	54,135	44,954	17.0	339.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,443	9.2	11,005	26.3	20,492	22.1	3,877	△4.6	2,034	△30.0	17.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	86,903,541株	2024年3月期	86,903,541株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	196,424株	2024年3月期	196,199株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	86,707,230株	2024年3月期1Q	86,679,497株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(会計方針の変更に関する注記)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が見られる反面、円安基調に起因する物価上昇によって実質賃金のマイナス傾向が継続致しました。コロナ禍明けからの需要回復の一巡といった要素も加わり、非製造業の景況感の高い水準を保ちながらも悪化傾向が出始めております。また世界的な政情不安、中国経済の成長鈍化など、世界経済についても先行きへの不透明感が続いております。

外食産業におきましては、コスト上昇圧力や人手不足が収まらない一方で、日常生活における節約志向に加えてハレの日消費においても選別志向が進んでおり、コストを抑制しつつ満足度を高める取り組みがより一層求められております。

このような状況の中、当社グループでは消費者の皆様には選ばれるブランド作りを強化すると共に、中期的な企業価値の向上を展望した事業推進に努めております。

商品関連の施策としましては、調達価格の高騰に対応するため各ブランドのグランドメニューの変更を行い、商品構成やレシピを細部まで見直しました。また㈱アトムでは、当社グループのマーチャンダイジングにおけるシナジー効果の最大化と商品開発のスピード向上を目的に、㈱コロナイドMDと商品企画部門における協働を進めております。

お客様の満足度を高める取り組みにも注力しており、かっぱ寿司では蟹や本鮪中とろなど付加価値の高いネタを1皿100円（税込110円）で提供し、高い顧客支持を得ております。フレッシュネスバーガーでは、「パクチーチキンバーガー パクチー10倍」などの特徴あるフェアメニューを通じて、マスメディアでの露出やSNSでの拡散効果により集客力アップにも貢献致しました。創業50年目を迎えたステーキ宮では、「厚切りカットステーキ」を手頃な価格で販売し、また地域のファン層に向けてかつて好評だった「宮ランチ」を復活致しました。

販売促進の施策としましては、各ブランドが置かれた状況により媒体や訴求内容を選択しております。大戸屋では潜在顧客や離脱者層の取り込みを図って、「毎日食べても健康で安心なもうひとつの食卓」というメッセージを訴求する新たなTVCMを4月より放映開始致しました。競争環境の厳しい市場に置かれたかっぱ寿司では、引き続き著名タレントを活用してCMへの関心を高めさせたいと、お値打ち感のある期間限定商品を打ち出すことによって集客効果を狙っております。また人気アニメとのコラボレーションも行っており、牛角では「鬼滅の刃」と連携したメニューやグッズの企画を展開致しました。

新店につきましては、国内では牛角及びその派生業態や大戸屋をはじめとしたブランドを郊外・ロードサイド、ショッピングセンターを中心に配置しております。海外では現在展開しているアジア諸国及び北米において直営・FC双方による拡大を目指すとともに、未出店エリアの開拓を推進しております。6月にはUAEの有力企業であるChinese Palace Corporate Management LLCとの合弁によりREINS PALACE MIDDLE EAST SPV LTDを設立しており、2024年12月までにドバイに牛角1号店を出店する計画です。

また4月にはデザート事業の拡充のため、「チーズガーデン」や「クリオロ」、「グリンデルベルグ」といったお客様の評価が極めて高いブランドを有する㈱日本銘菓総本舗の全株式を取得致しました。

飛躍的拡大を計画している給食事業につきましては、「外食と給食のノウハウを融合した新形態の給食事業の創造」を目的として、4月に中京地域を中心に給食事業を展開する日本ゼネラルフード㈱との合弁会社㈱ハートフルダイニングを設立致しました。更に6月には、全国で病院給食・介護施設給食を受託運営するソシオフードサービス㈱の全株式を取得しております。

サステナビリティへの取り組みにも注力しており、㈱アトムが保有するにぎりの徳兵衛・海鮮アトムなどのグルメ回転寿司にて、環境に優しく寄生虫の発生を抑えやすい陸上養殖で育てた「米子おさしみまさば」「白雪ひらめ」等の寿司を販売致しました。またロードサイド店舗が大半を占めるかっぱ寿司では、一部店舗へEVの普通充電器を導入することを決定しております。

店舗の出退店につきましては、直営レストラン業態を30店舗出店する一方、直営レストラン業態を16店舗、直営居酒屋業態を1店舗、合計17店舗を閉店しております。また2024年4月より㈱日本銘菓総本舗を連結子会社とした結果、同社の直営店35店が当社グループ店舗となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,451店舗、FCを含めた総店舗数は2,613店舗となりました。

以上の取り組みを進めて参りましたが、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、カップ・クリエイト㈱や㈱レイズインターナショナルが、今後を含めて売上収益を拡大するため販売促進施策を強化したことなどから、販売費及び一般管理費が増加した影響もあり、売上収益が633億90百万円、事業利益が20億18百万円、IFRS営業利益が19億41百万円、四半期利益が15億20百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が10億32百万円となりました。

また前第1四半期連結累計期間に比べ、IFRS営業利益以下の利益が減少しているのは、前期におけるその他の営業収益に、一過性の収益である事業売却益及び立退料が計上されていたためであります。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD221億40百万円、㈱アトム86億38百万円、㈱レイズインターナショナル223億55百万円、カップ・クリエイト㈱178億27百万円、㈱大戸屋ホールディングス74億6百万円、その他82億11百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ126億72百万円増加し、2,777億87百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が79億92百万円減少したものの、のれんが133億81百万円、有形固定資産が49億97百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ119億94百万円増加し、2,229億75百万円となりました。これは主に引当金が11億63百万円減少したものの、社債及び借入金が80億49百万円、営業債務及びその他の債務が24億76百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、548億12百万円となりました。これは主に利益剰余金が79百万円、非支配持分が4億28百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが62億40百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△131億35百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△12億42百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が1億45百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ79億92百万円減少し、383億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,307	38,314
営業債権及びその他の債権	13,158	13,813
その他の金融資産	542	570
棚卸資産	3,932	4,233
未収法人所得税	160	193
その他の流動資産	3,177	3,392
流動資産合計	67,275	60,516
非流動資産		
有形固定資産	48,100	53,097
使用権資産	23,253	24,566
のれん	82,534	95,914
無形資産	9,979	9,718
投資不動産	387	387
その他の金融資産	20,719	20,966
繰延税金資産	12,370	12,096
その他の非流動資産	499	528
非流動資産合計	197,840	217,272
資産合計	265,115	277,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,999	25,796
社債及び借入金	39,098	47,188
リース負債	14,826	14,197
その他の金融負債	26	48
未払法人所得税	1,059	539
引当金	4,663	3,515
契約負債等	220	253
その他の流動負債	10,873	12,703
流動負債合計	94,765	104,239
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,527	5,207
社債及び借入金	82,893	82,853
リース負債	18,388	20,392
その他の金融負債	1,951	1,778
引当金	6,498	6,484
繰延税金負債	303	270
契約負債等	794	782
その他の非流動負債	862	970
非流動負債合計	116,216	118,736
負債合計	210,981	222,975
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,532	40,533
自己株式	△126	△126
その他の資本の構成要素	△139	32
利益剰余金	△23,219	△23,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,954	45,203
非支配持分	9,181	9,609
資本合計	54,135	54,812
負債及び資本合計	265,115	277,787

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	57,243	63,390
売上原価	24,421	27,084
売上総利益	32,821	36,306
販売費及び一般管理費	30,753	34,288
事業利益	2,068	2,018
その他の営業収益	1,363	224
その他の営業費用	235	300
IFRS営業利益	3,197	1,941
金融収益	913	894
金融費用	691	759
税引前四半期利益	3,418	2,077
法人所得税費用	899	557
四半期利益	2,520	1,520
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,069	1,032
非支配持分	451	488
四半期利益	2,520	1,520
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.89	5.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.89	5.84

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	2,520	1,520
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	21
純損益に振り替えられることのない項目合計	14	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	123	123
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△41	107
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	82	230
税引後その他の包括利益	96	251
四半期包括利益	2,615	1,771
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,123	1,203
非支配持分	492	568
四半期包括利益	2,615	1,771

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	27,905	40,482	△143	7	△246
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12	△40
四半期包括利益	—	—	—	12	△40
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2	△0	—	—
2023年6月30日残高	27,905	40,479	△143	19	△286

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	△88	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701
四半期利益	—	—	2,069	2,069	451	2,520
その他の包括利益	83	54	—	54	42	96
四半期包括利益	83	54	2,069	2,123	492	2,615
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△952	△952	△19	△971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△0	0	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△2	△4	△6
所有者との取引額合計	—	—	△952	△954	△23	△977
2023年6月30日残高	△5	△273	△24,054	43,914	8,425	52,339

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	27,905	40,532	△126	44	△223
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	20	105
四半期包括利益	—	—	—	20	105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△0	—	—
2024年6月30日残高	27,905	40,533	△126	64	△119

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	40	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135
四半期利益	—	—	1,032	1,032	488	1,520
その他の包括利益	47	171	—	171	80	251
四半期包括利益	47	171	1,032	1,203	568	1,771
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△952	△952	△141	△1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	0	1	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△952	△953	△140	△1,093
2024年6月30日残高	86	32	△23,140	45,203	9,609	54,812

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,418	2,077
減価償却費及び償却費	5,660	5,766
減損損失	2	56
金融収益	△913	△894
金融費用	691	759
固定資産除売却損益 (△は益)	151	51
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△144	50
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,024	999
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△711	212
その他	601	△1,271
小計	9,778	7,804
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	△499	△668
法人所得税の還付額	18	20
法人所得税の支払額	△461	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,916	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,117	△3,127
有形固定資産の売却による収入	3	19
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△200
敷金及び保証金の回収による収入	357	222
連結子会社の取得による支出	—	△9,735
その他	△396	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△13,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	120	7,914
長期借入金の返済による支出	△986	△3,822
社債の償還による支出	△143	△85
リース負債の返済による支出	△4,424	△4,176
配当金の支払額	△937	△938
非支配株主への配当金の支払額	△20	△135
その他	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,396	△1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684	△7,992
現金及び現金同等物の期首残高	50,066	46,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,382	38,314

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社23社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社8社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、各種食料品等の商品開発・生産・調達・製造・物流のマーチャндаイジング全般を行っております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」、「寧々家」等のレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	㈱コロワ イドMD	㈱アトム	㈱レイ ンズイン ターナシ ョナル (注1)	カッパ・ クリエイ ト㈱ (注2)	㈱大戸屋 ホールデ ィングス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売 上収益	371	8,950	22,540	17,431	6,566	55,858	1,385	57,243	—	57,243
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	19,573	0	664	131	16	20,384	556	20,940	△20,940	—
合計	19,943	8,951	23,204	17,562	6,582	76,242	1,941	78,183	△20,940	57,243
セグメント利益	257	94	2,160	222	238	2,970	447	3,417	△220	3,197
金融収益										913
金融費用										691
税引前四半期利益										3,418
法人所得税費用										899
四半期利益										2,520

(注1) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

またセグメント利益の調整額△2億20百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	㈱コロ ナイドMD	㈱アト ム	㈱レイ ンズイ ンター ナショ ナル (注1)	カッパ ・クリ エイト ㈱ (注2)	㈱大戸 屋ホ ール ディ ング ス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売 上収益	577	8,638	21,361	17,672	7,389	55,636	7,754	63,390	—	63,390
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	21,563	0	994	155	17	22,730	457	23,187	△23,187	—
合計	22,140	8,638	22,355	17,827	7,406	78,366	8,211	86,576	△23,187	63,390
セグメント利益	545	241	1,302	241	352	2,681	△190	2,491	△550	1,941
金融収益										894
金融費用										759
税引前四半期利益										2,077
法人所得税費用										557
四半期利益										1,520

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱日本銘菓総本舗及びその子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱チアーズダイニングにおける飲食店運営、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱ニフスにおける給食事業運営、㈱アミスにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
またセグメント利益の調整額△5億50百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
49,695	4,150	3,397	57,243

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
138,935	20,162	2,302	161,399

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
55,222	4,544	3,624	63,390

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
160,005	21,173	3,031	184,210

(5) 主要な顧客に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コロワイドの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。